

中国ビジネスセミナー

『中国経済は今後どう変化するのか
～富山県企業の中国ビジネスの可能性～』

環日本海経済交流センター長 藤野 文悟



1. 政治の動向

1-1. 習近平体制の行方

今年是中国にとって、大きな変革の年になる可能性が高い。中国の政治がどのように変わるかということは、中国経済の今後を占う上で極めて重要なポイントである。また、日中関係がどのように展開するかということは、世界あるいはアジアの今後の発展において大きなポイントになるだろう。そこで本日は、その中国に対して富山県が今後どのように対応していくべきかということをお話ししたい。

中国経済を語る際には、政治の問題を度外視することはできない。周知のとおり、中国は1978年に鄧小平が改革開放を始めて以来、三十数年で世界の表舞台に躍り出てきた。これほど短期に躍進を遂げた例は、世界の歴史上、ほとんど類を見ないことではないだろうか。しかし、それが今、大きな変革を余儀なくされる状態になっている。

今年是美国、ロシア、フランス、韓国、そして中国で国の指導者を選ぶ選挙が行われる。その中で、指導者が交代する国も出てくるかもし

れない。中国では、習近平が胡錦濤の後を継いでトップの座に就くことがほぼ確実視されているが、果たして習近平体制はどのようなものなのか、あらためて考える必要があるだろう。

鄧小平の改革開放は、一言で言えば政治的イデオロギーを放棄して経済専一に打って出たものだった。すなわち、欧米近代諸国が行ってきた市場経済路線を踏襲し、資本主義とは言わないまでも、社会主義市場経済という形をとったのである。それが三十数年間続き、鄧小平の後の時代には天安門事件をはじめとするさまざまな問題は起こったものの、江沢民、胡錦濤とつながって、世界の歴史に類を見ない大成功を収めたことは確実である。従って、現在の中国は、アメリカを抜いてやがては世界のトップに躍り出るという自信を深めてきている。

ところが、経済市場主義優先路線で来た中国は、今後、大きな変革の波に襲われるかもしれない状況にある。それは、中国共産党一党支配という政治体制の帰趨だ。世界では「北京コンセンサス」と言われているが、現在の国家資本主義的な支配体制をどのように維持できるのかという問題、そして市場経済によって起こった貧富の格差の問題がある。

中国は13億の人口を抱えていると同時に、56の多様な民族と、多様な気候・風土を持つ社会だ。その中で、どのようにして求心力を高めていくのか。中国の発展は深センから始まり、広東、福建、上海へと広がった。これらの沿海地帯の発展が次第に内陸部に及ぼうとしているが、沿海と内陸の格差は非常に大きくなってしまった。具体的には、

都市と農村の格差、都市の中での貧富格差の拡大が起こっているのである。これは中国に限らず、世界中の国がそういう状態になっている。特にアメリカではそれが顕著に現れており、1%の豊かな人がGDPの2割近くを占めているという状態が市場経済社会の中で起こってきている。

中国も政治イデオロギーを一度やめて市場経済専一にやってきたので、同様のことが起こっているが、これまでは共産党の一党支配でうまくやってきたため、問題があまり顕在化してこなかった。胡錦濤氏は「和諧社会」をうたって、貧乏人も富める人もみんなが和諧して、共同で発展するような社会を作ることのスローガンに掲げてやってきたが、結果的には貧富の格差は拡大している。これをどうするかということが、本年秋に開催される中国共産党の党大会の中心的な話題になるだろう。これは今や中国一国の問題ではなく、世界に大きな影響を及ぼすことになる。

例えばリーマンショックが起こったときに、中国は一気に4兆元を出して鉄道などのインフラ整備を行うことで、経済を何とか牽引して世界経済を救った。しかし、その結果として国有企業や鉄道部といった既得権益を持つ人たちが、どんどん儲かる仕組みを作り上げてしまった。つまり、共産党が予想もしていなかった事態が起こっているのだ。

秋の党大会で習近平が国家主席になることはほぼ決まっているが、中国共産党がどういう人を習近平の仲間として入れて、中国を引っ張っていくリーダーにするかというのは、中国の今後の在り方を占う上で極めて重要な点になる。これについては恐らく本年3月に開催される全国人民代表大会の頃には少しずつ見えてくるだろうが、その見方のポイントは一つだ。政治イデオロギーを脇に置き、経済優先路線で走ってきた中国が少し元に戻るのか、あるいは胡錦濤や温家宝などが進めてきた和諧政策・改革開放を推し進めていくのか。もっと言えば、政治体制改革を積極的に進めていく方向になるかどうかが見方のポイントになる。

現時点ではどうなるか分からないが、今までの

言動を見ると、どちらかという旧体制をプロモートするような感じの人に見えるので、少し元に戻る方向に向かうのではないかと私は思っている。習近平氏は先日、「これからの中国は、何を中心に据えてやっていくのか」という問いを受けて、マルクス主義に言及した。これは、胡錦濤や温家宝の路線ではあまり取り上げられてこなかったものだ。

また、9名の共産党中央政治局常務委員の人選も注目すべき点である。現在、确实視されているのは習近平と李克強の二人だが、李克強は中国共産主義青年団（共青团）生え抜きのエリートで、國務院総理（首相）になるだろうと言われている。問題は残りの7人がどうなるかだが、現在名前が出ているのは、例えば共青团のリーダーの一人で広東省書紀の汪洋、かつての体制派であった薄一波を父に持つ重慶市書記の薄熙来である。しかし、汪洋が改革派であるのに対して、薄熙来は今までの体制を固めてしっかりやっていきたいと考えていて、いわば対極に位置している。その中で、どういう発想の人がトップに躍り出るとかは、中国情勢を判断する上で最も重視しなければならないポイントとなるだろう。

いずれにしても、中国共産党がかつての一党独裁から民主主義的な手法へと変わってきていることは間違いのない事実だ。毛沢東、鄧小平、江沢民と来たが、少なくとも鄧小平まではカリスマ政治だった。カリスマ的な一人が命令を下し、皆がそれに付いていくというやり方だったが、今は明らかにそうではない。胡錦濤が命令しても全員が付いていくわけではない。中国共産党の一党支配ではあるが、中にはいろいろな意見があるので多数決で決定するという体制改革は既に行われているのだ。

1-2. 大国への道

中国共産党は、この先どのような求心力で中国を治めていくのだろうか。対抗勢力はないので、選挙に基づく代議制民主主義でもない。一党支配が長く続けば腐敗や墮落が横行してくるものだが、

それを防ぐためには、求心力をどこに持っていかかが非常に重要になってくる。これは単なる「マルクス・レーニン主義」というようなお題目の問題ではなく、極めて倫理性の強い体制を作らなければ、中国共産党が持続的に国を引っ張っていくことは難しいということだ。単に国民の言うことを聞くだけではいけないので、国民に訴えるイデオロギアを作っていくためには、強い倫理観を持った強い指導者が必要である。

最近、中国では孔子学院が非常に発展している。すなわち、儒教の世界が非常に強く表に出てきているのだ。確かにマルクス・レーニン主義はある種の経済理論であり、労働者と農民、支配者と被支配者という関係の中にあるが、そういうこととは別に、倫理観の強い共産党を作っていかなければならないという思いが、紀元前3～4世紀に孔子が作り上げた儒教の教えを学ぶという形で現れてきたのではないだろうか。孔子と中国共産党は合わないような感じがするが、中国の政治体制は恐らくそういうことを狙っているはずだ。われわれとしては、その部分をじっくりと見ていく必要があると私は思っている。

少し前のことだが、天安門広場の東側にある国立博物館の前に大きな孔子の像が建った。これは100日間置いてあっただけで、今はなくなっている。どうやらインターネット上で「近代中国と孔子にどんな関係があるのか」という意見が随分と出てきたために撤去したようだ。今は国立博物館の裏庭に置いてあるそうだが、いずれにしても中国共産党は変わろうとしていて、その方向は中国の歴史・文化に向いている。それは、民主主義や世界的に展開している価値観とはまた違う世界かもしれないが、13億人を率いる共産党がそういう価値観を強く打ち出してくる可能性は高いので、われわれもそれを頭の隅に置きながら、中国情勢を見ていく必要がある。

恐らく今の中国は、大国への道に行く自信がかなり付いてきている。つい数年前までは、そんなことはおくびにも出さなかった。「韜光養晦（とうこうようかい）」（「能ある鷹は爪を隠す」の意）

という鄧小平の遺言に従って、黙ってじっとしていたのである。しかし、アメリカが金融改革で失敗し、リーマンショックで大変な不況に陥り、ユーロが暴落してEU経済に翳りが見え始めた今、残っているのはアジアの新興国だけだ。そのアジアの新興国を引っ張っていくのは自分たちなのではないかと心の底で思い始めているのが今の中国である。ある意味では、現代中国には大国への道筋が見えてきているのだ。これを見落とさないことが、われわれにとって重要なことではないだろうか。

2. 経済の動向

2-1. 中国経済システムの構造変革

そこで中国に必要なのが、まずは貧富の格差をいかに是正するか、都市と農村の一体化をいかに図るかを考えることだ。それはすなわち、日本がかつて取ってきたような、中間層を増やしていくという路線になる。そのためには沿海地帯で稼いだお金を内陸の貧しい地域に分配していかなければならないが、これは資本主義的市場経済では絶対にできないことである。人間は放っておけば本能のままに動くので、お金は儲かるところに集まって、儲からない人は落ちていき、格差はどんどん開いていく。日本でも中間層が下に引っ張られてきて、それでは困るということで、民主党は税制と財政の一体改革をしようとしているのだ。いずれにしても、中間層をいかに拡充していくかが中国の最大のテーマであり、それが大国への道となる。これに成功すれば、中国が世界を引っ張ることになるだろう。

隣の13億人の国がいかに発展していくかがわれわれの運命を握っていると考えるべきなのに、日本人はなかなかそれを認めようとしめない。日本人はそう思いたくないかもしれないが、現実はまだそうなっているのである。これまで日本はずっとアメリカに寄りすがって来たが、アメリカは既に落ちぶれつつある。もちろんアメリカは核弾頭を5000発持っていて軍事力もあるかもしれないが、今、アメリカを世界最大の覇権国家と思っている

中国経済は今後どう変化するのか ～富山県企業の中国ビジネスの可能性～

人などいないのではないか。一方、中国は今や、物をどれだけ作るか、作ったものをどうやって輸出するかというハードの面では、アメリカと肩を並べるまでになっている。中国が今テーマとして掲げているのは、金融や技術移転、新技術の発明といったソフトの部分だ。

アメリカは金融改革というソフト面の改革に必死に取り組んだが、これは成功しなかった。サブプライムローンで金融商品をたくさん作ったが、経済危機を招いただけに終わった。オバマ大統領の登場により、9%の失業率を回復できるかが注目されたが、これも達成できないまま今年秋の大統領選を迎えることになる。そんな中で、米ドルは世界の基軸通貨としての地位を失いつつある。中国も、米ドルは一つの基軸通貨であってもこの先発展する可能性はないだろうと思いつている。

オバマ大統領が、米ドルをできるだけ弱くして輸出を増やしたいと言っていることを考えても、米ドルがいつまでも強い通貨であり続けることに関しては、疑問を抱かざるを得ない。日本は円を弱くして輸出を増やしたいのに、米ドルがどんどん弱くなったら、日本円は高くならざるを得ない。昨年、日本は31年ぶりに輸入超過に陥った。日本がドルに依存している限り円高は続き、貿易赤字を避けることはできないだろう。ハードを輸出して稼いできた日本は、なかなかうまくいかない状況が続いている。

そんな中で、中国にとっては少し明かりが見えてきた。中国はリーマンショック後、前述のとおり4兆元を投入して鉄道網の整備等の公共工事を進めてきた。中国では鉄道は国有企業が経営しているが、先般の高速鉄道の重大事故によって、それではまずいと思いつ始め、政治の体制改革と併せて経済システムの在り方についても考えなければいけない状況になっている。

中国経済は非常な勢いで発展し、日本を抜いて世界第二位の経済大国へと躍り出たが、それは、国のコントロール下での資本主義経済システムを運用してきたからだ。これまで中国は、日本

を範に経済発展を進めてきた。日本は戦後、霞ヶ関のコントロールの下、どういう分野の経済を発展すればよいかを考え、傾斜生産をしながら発展し、さらには国有企業の民営化も進めた。ところが、バブルが崩壊したことで10～20年という長期にわたる不況に陥った。すなわち、民主主義資本主義市場経済の罠にはまったのである。

中国は、日本の経験をじっと見てきた。現在の中国経済はいわば国家資本主義を取っており、国有企業を徐々に減らして市場をにぎやかにしなければならないのだが、鉄道、交通、通信、エネルギーは未だに国有企業のままだ。その国営企業が4兆元を取り込んだために国有企業が肥大化してしまい、国進民退の現象が起こってきたのである。このままでは中間層は発展せずに一部の富裕層と大部分の貧困層に分かれてしまい、アメリカと同じ轍を踏んでしまう。

では、中国はこの国家資本主義システムをどのように改革していくのだろうか。ポスト鄧小平時代がどのようになるか、その内容は私にも分からないが、この三十数年間は、政治イデオロギーをやめて資本主義的市場経済に一気に進んだ結果、中国人の英知が結集されてうまくいくと考えており、事実、経済は発展した。しかし、中国も資本主義経済の罠にはまったのかもしれない。それを今後どうすべきかということ、今、中国は真剣に考え始めている。国家があまり表に出るのはまずいが、すべてを自由化すれば、それぞれが力を付けてきた今となつては国がばらばらになる可能性が高い。上海はうまくいっても、苦境に立たされるところも出るだろう。



2-2. 国家資本主義システムの行方

ポスト鄧小平路線は、どんなイデオロギーで経済を運営していくのか。そこで大きく問われているのが、個々人の倫理観である。それを13億の人々に求めるのは容易なことではないが、世界第二位の経済大国となった今、後戻りすることは許されないだろう。中国は外交や軍事の面で世界に強く打って出ざるを得ない。どうすれば13億の国民一人一人が強い倫理観を持ち、強い経済を運営できるのか、習近平はその巨大なテーマに挑戦しなければならなくなるだろう。

13億の人口を抱える多様な国家においては、議会制民主主義では決めるべきことがなかなか決まらない。そうすると、どこかで誰かが決めていかざるを得ない。それが国家資本主義という体制だったのだが、4兆元の経済刺激策を打った結果、国有企業がそれを懐に入れてしまい、民营企业がそこに取り入ろうとして汚職が蔓延した。全世界的には中国の財政投資は成功したと言えるが、その後遺症があるのは間違いない事実なので、中国はそれを越えていかなければならない。

そのためには、まず焼け太りした国有企業を分解して民営化路線を進め、構造変革をする必要がある。さらに、農業を何とかしなければならない。都市に集中した体制を農村に戻すと同時に、農村の都市化を進め、農村の収入を向上させなければならない。加えて、今の中国には過剰流動性の問題がある。中国には世界からたくさんのお金が入ってきて、粗鋼生産をはじめ、製造業では世界一となった。しかし、量を追求するあまり品質は劣ったままなので、生産物が余ってきている。かつて日本もそのように言われた時期があったが、そういう体質を変えるためには、過剰生産性・過剰流動性を抑制していく必要がある。これはすなわち全体のシステムを変革することなので、国が音頭を取っていかなければならない。

また、不動産に莫大な資金が流れ、不動産バブルが起きるのではないかということは、長きにわたって危惧されてきた。実際に、上海など特定の地域では不動産価格が2割ほど下がってきている

という現実もあるので、それにも手を打たなければならない。

さらに、輸出専一路線の結果、今や世界最大の輸出国家になった中国だが、これだけ景気が悪くなると、アメリカも欧州も次第に物を買ってくれなくなる。つまり、作っても売れない状態になってきているのだ。その結果、昨年9.2%あった成長率は3四半期連続で落ちていて、今年は8.5%前後の成長率にならざるを得ない。これは、輸出中心のシステムが限界を迎えていることを表している。日本も輸出は落ちる一方で、天然ガスや石油の価格の上昇に伴って輸入の額は増加し、輸出と輸入の額が逆転したことが新聞報道でも伝えられているが、そういう状態が中国にも起こるかもしれない。

しかし、中国の場合は8%以上の成長率を維持しなければ、13億人が豊かな生活を送ることは難しい。そのため、全人代でも「最低でも7%以上の成長率を」と言っているのだが、世界中がマイナス成長という中で、8.5%や9.0%というのは驚異的な数字だ。13億人を抱える国が持続的に8%以上をキープしてきたというのは、世界の歴史上、稀有な例であると思う。

ただ、これからは輸出が難しいということになると、内需拡大をしていかなければならない。先ほど申し上げたように、富める人から貧しい人へ、すなわち沿海部から内陸部へと向かう流れは確実に起こる。言い換えれば、それを起こさなければ、中国は駄目になるということだ。しかし、それは資本主義市場経済体制の下では実現できない。貧しい内陸に喜んで行く人などいないだろう。だから、政治がコントロールしていかざるを得ないのだ。いわゆる北京コンセンサスの国家資本主義ということになるが、その中でどうバランスを取るかということが、これから中国の政治家に問われていくことになるだろう。

中国の指導者たちは、これだけの課題を十数人で背負っていかなければならない。日本では400人の国会議員が「私は福島だ」「私は山形だ」とばらばらに地方を背負っているが、中国ではそう

中国経済は今後どう変化するのか ～富山県企業の中国ビジネスの可能性～

いうわけにはいかない。そういう状況下で、中国は輸出基軸から内需展開へという大きな変革を迫られているのである。

今後、中国は不動産バブルやインフレに対応しなければならないが、ある程度は物価を高め維持しなければ、経済は活性化しない。デフレに陥っても困るが、インフレは絶対に止めたいとして、中国は銀行の貸出資金を締めた。その一方で8.5～9%の経済成長を維持するために、ある程度は資金が回るようにしなければならない。さらに、人民元はかつての高止まりから少し柔らかくなってきている中で、中国への投資がどれだけ拡大するか。これからの中国政府は、これらのことをバランスよく判断していかなければならないだろう。

ただし、中国の官僚は極めて利口だ。中国は一言で言うと官僚国家で、7000万人の共産党員の中から選び抜かれた人が国家のトップになっている。そこには金持ちの子弟ばかりではなく、貧困層の出身者も多くいて、能力のある人がトップに上がるシステムになっているため、今までは非常にバランスの取れた経済政策を進めてくることができた。それが、あっと言う間に世界第二位の経済大国にのし上がって来た最大の理由なのだ。さらに、日本と比べて決定が早い。日本の国会で4兆元(約48兆円)の投資を通そうとしても、何年もかかった上に何もできないだろうが、一党独裁の中国ならばすぐに決定できる。しかし、それが結果的に国有企業の肥大化を招いたのであれば、少し元へ戻らなければいけない。それが今の中国である。

2-3. 人民元の国際化と地域経済協力

今後、バランスのとれた発展を目指すにあたって登場してくるのが、人民元だ。輸出依存型には限界が見えているのでなるべく内需拡大型でいこうとするのだろうが、中国は外貨準備高が3兆ドルを超えてしまっている。外貨のほとんどを米ドルで持っていて、ドルを基軸にすべての決済が行われることに疑いを持っていなかったのが、ブレトン・ウッズ体制以降の世界の金融情勢だった。ところがリーマンショック以降、ドルも危ない、

ユーロも危ないということになって、元が浮上してきている。

日本の場合、全取引の50%以上は対アジアの取引であるが、現在はそのほとんどがドルで行われており、それを見直すべきではないかという動きが昨年辺りから出てきている。中国でも元の国際化を訴える声が出てきている。これほど外貨準備高をためている中国ならば、何とかできるはずだというわけだ。

私は最近何度か中国を訪問しているが、あちらでは「これから日中で金融協力をしていきたい」と言っている。ずっとドルを基軸としてきた日本としては、突然「元を基軸通貨に」と言われても、使い勝手が悪いように思えてしまうが、最近は円と元の直接決済が目立っている。現在はドルを通じて行っているが、元のマーケットを作っていくという方向に大きく変わりつつあるのである。

そこで、FTAを早く始めたいということで中国は動いているが、日本はTPPの方向に向かっている。「中国は日本がTPPと言ったから、FTAを言い出したのだろう」とマスコミは言っているが、私はそうは思わない。全体の流れの中で、輸出志向型から内需へ、そしてドル基軸から元へとなってきたときに、中国で作ったものをどこに輸出するのか。今までは欧米中心に輸出していたが、これからは韓国や日本などのアジア諸国が主な相手国となる。そこで、ASEAN+3(日中韓)のFTAを早く始めてASEANとの協調体制を作り、それを一つのマーケットにしたいと考えているのである。

中国はハードルの高いTPPに入る気は全くない。アメリカは全部自由化しようとしているのだから、そんなところには出ていけない。私自身は、中国が入らないTPPにはあまり意味がないように思うが、オバマ大統領は大西洋から太平洋へと手を挙げ、オーストラリアにも海兵隊を置いて睨みを利かせている。こうした動きがあるので、先日野田総理大臣が中国を訪問した際も、「とにかく日中韓のFTAを早くやろう」と言って、中国が珍しく動き始めた。これは数年前には想像もで

きなかったことだ。本年5月には日中韓の首脳会談を行って、具体的な手順を決めることになっているが、日本政府がどうするのかは非常に大きな問題である。今のところ野田総理はTPPとFTAは同時並行で推進すると言っているが、結果としてはFTAの方が先に進むと思われる。そうすることによってアジア全体が自由化していき、アジアが相互にマーケットになるので、欧米中心で来た輸出体制を変えても発展できるはずである。

日本も中国と同じ問題を抱えており、ちょうど今日も31年ぶりに輸入超過になったことが発表された。しかし、よく見ると日本の場合は経常収支が赤字というわけではない。日本は諸外国に投資して、そこから配当を得ているので経常収支は黒字なのだ。つまり、輸出が減った分、海外への投資で稼いでいるので、必ずしも駄目だということはない。ただし、マーケットが変わってしまって、日本のお金が発展途上国に行っているということを見ると、TPPとFTAのどちらを選ぶか、おのずと結論は出てくる。医療や農業、保険制度の問題はもちろん重大だが、われわれがどこで生きていくのかということを考えていかねばならないのである。

3. 日中関係

日本が中国で展開していくには、中国の内需にどのように対応していくかが最大のポイントになるが、日本から輸出するのは、よほどハイレベルなもの以外は難しくなるだろう。何とか儲けようとするなら、中国に投資し、中国国内で稼がなければならない。ただし、中国は極めて多様性に富んだ国なので、それぞれの土地でどういうことをしなければならぬか、きめ細かい分析に基づいて展開していく必要がある。特に中国の場合は内陸部への取り組みが鍵となる。内陸の農村部はまだ生活水準は低い、東北三省（遼寧省、吉林省、黒龍江省）、重慶、新疆ウイグル等ともそれぞれ違うので、十把一絡げでは成功しないだろう。

いずれにしても、中国のマーケットが日本に開かれるためには、FTAを結ばなければならない

い。われわれは中国の物を受け入れざるを得ないが、代わりに日本の物も中国に受け入れてもらう。FTAでは、新しく投資協定を締結することが決まっているので、それによって展開は変わってくるというのが日中関係の第一点である。

第二点は、ASEANを取り込んだ地域協力を行っていくことだ。そして、できれば東アジア共同体という地域共同体を作りたい。欧州にはEUがあり、アメリカにはNAFTAがあるが、アジアには何もない。それは、日中が腹を割って話をしてこなかったからだ。戦略的互惠関係という言葉は、安倍政権時代に外務省が作ったものだが、そんなものは今の日中間には全くない。何かあればこれを唱えて、課題を先送りしてきたに過ぎない。

日本人の7～8割は中国人を嫌っているが、中国人は最近変わってきて、日本はいい国だと思っている人が増えてきている。これは、日本人に学ぼうという気持ちがかかなり強くなってきたためだ。また、大国中国として世界の舞台へ出ていくときに、いかに風格を持つかということを考えていると思う。軍事力だけでは世界は受け入れてくれないので孔子を持ち出してきたわけだが、それを共産主義中国の一つのイデオロギーとしてはめ込むには、まだまだ時間がかかりそうだ。

いずれにしても、日中間で腹を割って話し合える関係を作っていかなければならない。中国はこれから新しい指導者に交代するが、日本は総理大臣が次々と替わるので、中国からすれば、誰と話をすればよいのか分からない。従って、日本も政治を立て直し、中国とまともに手を組めるような環境を作っていかなければいけない。

日中関係のもう一つの柱となるのが、円と元の協力だ。すなわち、ドルを経由しない金融協力を考えなければならないだろう。ドル建ての決済システムを使っている限り、円高は収まらないだろう。

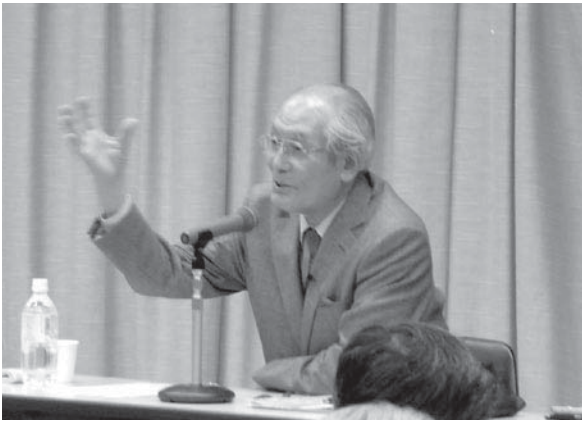
日本円は国際通貨と言われて久しいが、今はクロスボーダー取引の元決済がどんどん進んでおり、円はすっかり遅れをとってしまった。今後、円と元の競争になれば、円は負けるかもしれない。そ

中国経済は今後どう変化するのか ～富山県企業の中国ビジネスの可能性～

れなら、今のうちに円と元が協調しておいた方がいいのではないだろうか。基軸通貨が一本に絞られることはもはやないだろう。多極的通貨時代に入れば、アジアにもEUやNAFTAに当たる地域協定が必要になる。現在、チェンマイ・イニシアティブを拡大しようというところまで来ているので、これをうまく調整して、円と元が協調できるようになれば、円高で一喜一憂することもなくなり、貿易はもっとやりやすくなるだろう。

4. 富山県企業の進むべき道

富山県は大きな努力の結果、日本に冠たるものづくりの風土を確立している。しかし、このままでは円高の問題などによって、輸出が増えるのではなく、厳しい状況が続くと思われる。そこでわれわれは、どこに目を付け、どこにマーケットを持っていくかと考えると、中国やASEANには大きな市場があり、特に中国の内陸部には、まだ未開発の市場がある。ここは意を決して、その市場へ出ていくことを考えるべきであると思う。



その場合に日本での雇用をいかに確保するかという問題は必ず起こるだろうが、それについては、中国やASEAN諸国で儲けたお金を産業高度化のために使うことで対応するしかない。ハイレベルの物であれば、日本は生き残っていくことができるのだ。富山が持つ世界に冠たる強い技術力で新しい物を作り、そのためのお金を出ていった企業が稼いでくるといふ発想に変わらなければ、雇用を維持することはできないのではないか。円高を円安にしろと言っても、それは無理な相談だ。そ

うではなく、発想の転換が求められているのだ。

私どもの環日本海経済交流センターでは、企業の方々に新しい世界を見てもらおうと、毎年中国の各都市にミッションを派遣している。今回は中国東北地方の吉林省と黒龍江省に行ってきたが、吉林省には港がないので、出口は遼寧省の大連港を使うしかない。すると、出荷は大連で作られたものが優先されてしまう。

吉林省には日本海へ注ぐ図們江という川があり、ここではUNDP（国連開発計画）の主導で「図們江開発計画」という一大開発プロジェクトが実施されている。しかし、流域が中国と北朝鮮とロシアにまたがるため、主権が攻防していてなかなか開発が進んでいない。三国国境地帯の防川（中国領）から日本海までの間は、中国の領土ではなく、北朝鮮とロシアなのだ。そこで中国は最近、北朝鮮の羅先港を借り、吉林省の石炭を上海へ輸送している。内陸から送るよりも、こちらの方がはるかに早いのだ。

こうした動きを見ると、伏木富山港は環日本海の中心に位置しているのだから、うまくやれば極東ロシア、北朝鮮、中国の吉林省、黒龍江省、さらに言えば内モンゴルまで連絡できるのだ。一番の問題は北朝鮮の民主化が進むかどうかだが、国交正常化に向けて何らかの動きがあれば、環日本海プロジェクトは確実に動いて、北東アジアが動くとは思っている。

個人的には、どこか工場立地が可能な内陸や、日本企業が多く進出している重慶や西安に、富山県と中国が共同経営する中小企業工業団地を作ってはどうかと県に提案している。そういうことによって、富山県の企業が中国で展開できるように進めていきたい。中国もこれから内陸への展開を進め、輸出から内需へと経済の方向も変わるであろうことを踏まえて、ぜひ積極的に対応してほしい。

※ 文中敬称略

※ 2012年1月26日、富山情報ビルで開催